

## 1 令和3年度 障害児通所支援事業等の人員、設備、運営等の基準改正について

基準解釈通知 における項目	関係条文	概要
人員に関する基準	第5条第1項第1号	障害福祉サービス経験者の削除。
人員に関する基準	第5条第2項	医療的ケア児に医療的ケアを行う場合、看護職員の配置を義務化。 ただし、医療機関等との連携により、看護職員を事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合などは置かないことができる。
人員に関する基準	第5条第3項・第7項	機能訓練担当職員又は看護職員を配置する場合において、当該機能訓練担当職員等が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員等の数を、児童指導員又は保育士の合計数に含めることができる。 ただし、当該規定により含める場合であっても、その合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。
運営規程	第37条第1項第2号	従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、基準第5条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。
運営規程	第37条第1項第11号	虐待の防止のための対策を検討する委員会の設置等に関することが、定めるべきことの留意点に追加
勤務体制の確保等	第38条	職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていること
勤務体制の確保等	第38条の2	感染症や災害が発生した場合にあっては、利用者が継続して指定児童発達支援の提供を受けられるよう、指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定しなければならない。 (3年の経過措置あり → 令和6年3月31日まで)
非常災害対策	第40条	避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めること。
衛生管理等	第41条	食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けます。(3年の経過措置あり → 令和6年3月31日まで)
掲示	第43条	運営規程等の掲示方法の明確化
身体拘束等の禁止	第44条	身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の明確化(令和4年4月1日から義務化)
虐待等の禁止	第45条	虐待等の防止のための取り組み事項の明確化(令和4年4月1日から義務化)
記録の整備	第54条	記録等の5年間保存すべき事項の明確化
看護師の業務	第九 雑則	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月1日から社会福祉施設等への看護師の日雇派遣が可能になる。</li> <li>日雇派遣看護師が従事する業務は、派遣元事業主及び派遣先の労働者派遣契約において、利用者の日常的な健康管理(施設類型や入所者等の状態等の個別の事情に応じて判断することが必要であるが、例えば、急変等が想定されない入所者等のバイタルチェックや、口腔ケア、服薬管理等)の範囲内まで。</li> </ul>

		・指定障害児通所支援事業等における人工呼吸器の管理等の医療的ケアについては、日雇派遣看護師が行うことは想定されない。また、准看護師が行う業務は日雇派遣の対象とならない。
文書の取扱	第九 雑則	電磁的記録の作成方法 <u>(※令和3年7月1日施行)</u>

※ 令和3年4月の基準改正において変更が生じる項目のうち、具体的な影響が生じると思われるものについて列挙していますので、国の告示で改めてご確認ください。

※ 上記対象種別は、「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」となります。

## 2 令和3年度 障害児通所支援事業等の報酬改正について

項番	報酬留意事項通知における項目	概要
1	医療的ケア児に係る判定基準の見直し及び基本報酬区分の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該判定基準のスコアの点数に応じて段階的な評価を行う「医療的ケア児」の基本報酬区分を創設</li> <li>・それに応じた看護師配置の基準</li> </ul>
2	看護職員加配加算の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる対象が重心ではない事業所 →廃止</li> <li>・主たる対象が重心の事業所 →配置の算定方法変更</li> </ul>
3	事業所内相談支援加算（Ⅰ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談内容が「支援方法」から療育に変更</li> <li>・基本報酬の算定がない日の請求は可だが、月単位で算定していない月は不可</li> </ul>
4	事業所内相談支援加算（Ⅱ）	保護者・児童グループへの療育に関する相談援助が、新たに評価対象
5	個別サポート加算（Ⅰ）	著しく重度及び行動上の課題のあるケアニーズの高い障害児への支援を充実させる観点から、告示の表に該当する場合に評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援：5領域11項目の調査項目によるスコア</li> <li>・放課後等デイサービス：・指標該当児の判定スコア</li> </ul>
6	個別サポート加算（Ⅱ）	要保護児童又は要支援児童を受け入れた場合において、家庭との関わりや、心理的に不安定な児童へのケア、支援に必要な関係機関との連携が必要となることを考慮し、児童相談所や母子健康包括支援センター等の公的機関、要保護児童対策地域協議会、医師との連携を行う場合に評価。
7	専門的支援加算	児童指導員等加配加算（Ⅱ）を廃止し、支援の質を向上させる観点から、専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員・国立障害者リハビリテーションセンター視覚障害学科履修者）を1名以上加配（常勤換算による算定）して行う支援を評価する加算を創設 <b>※児童発達支援：児童福祉事業で5年以上経験のある保育士・児童指導員についても、専門職の職種の対象に含める</b>
8	極端な短時間のサービス提供の取扱い	放課後等デイサービスは、30分以下のサービス提供については基本的に報酬を算定しない

※ 令和3年4月の報酬改正において変更が生じる項目のうち、具体的な影響が生じると思われるものについて列挙していますので、国の告示で改めてご確認ください。

※ 上記対象種別は、「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」となります。